

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 7月 13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	885,183	1,415,385
経常利益(千円)	192,633	134,221
四半期(当期)純利益(千円)	93,396	48,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,389	48,591
純資産額(千円)	275,862	182,474
総資産額(千円)	2,032,786	1,762,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.41	49.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	13.6	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,297	265,922
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,899	33,411
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	106,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,023,043	863,645

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成24年第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、第8期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第8期連結会計年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、日之出監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や会員制事業における月額制サポートサービスの拡販強化を行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高885,183千円、営業利益192,569千円、経常利益192,633千円、四半期純利益93,396千円となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

##### (会員制事業)

会員制事業におきましては、住宅入居者向けの緊急サポートサービス「アクト安心ライフ24」の会員数並びに月額制サポートサービスの会員数が当第2四半期においても順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における新規獲得会員数は97千人、同四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は334千人となりました。

この結果、会員制事業の売上高は734,263千円となりました。

##### (代理店事業)

代理店事業におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、NHK放送受信契約、インターネット加入等取次業務が順調に推移し、代理店事業の売上高は57,841千円となりました。

##### (アライアンス事業)

第1四半期連結会計期間に引き続き、業務提携先の社宅代行業業会社が提供する「借上げ社宅斡旋システム」の提案及び既存導入企業へのフォローアップを行い、アライアンス事業の売上高は11,917千円となりました。

##### (コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託が順調に推移しました。

この結果、コールセンター事業の売上高は38,161千円となりました。

##### (その他の事業)

前連結会計年度に立ち上げました当社子会社の株式会社アンテナの事業であるテナント出店代行業業における「テナントプラス」への加盟企業数が順調に推移し、その他の事業の売上高は43,000千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,023,043千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、185,297千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益192,633千円の計上、前受収益の増加額140,794千円や減価償却費33,065千円の非現金支出費用などがあった一方で、売上債権の増加額30,555千円や仕入債務の減少額59,185千円、法人税等の支払額83,488千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、25,899千円となりました。これは、主に有形無形固定資産の取得による支出27,664千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,106,400	1,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,106,400	1,196,400	-	-

(注) 当社株式は平成24年7月13日付で、東京証券取引所マザーズに上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月18日 (注)1.	553,200	1,106,400	-	186,887	-	108,287

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 決算日後、平成24年7月12日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が90,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,380千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平井 俊広	東京都港区	720,400	65.11
株式会社リロケーション・ジャパン	東京都新宿区新宿四丁目2番18号	160,000	14.46
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	66,000	5.97
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	66,000	5.97
安田企業投資4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町三丁目3番地8	50,000	4.52
柳樂 仁史	東京都港区	10,000	0.90
秦 武司	東京都狛江市	8,000	0.72
阪口 富左雄	東京都板橋区	6,000	0.54
井上 勲	福岡県北九州市八幡東区	6,000	0.54
宮崎 忠	神奈川県川崎市多摩区	4,000	0.36
和田 直晴	福井県福井市	4,000	0.36
アクトコール従業員持株会	東京都新宿区四谷二丁目12番5号 第6富澤ビル6階	4,000	0.36
計	-	1,104,400	99.82



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,106,400	11,064	単元株式数 100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,106,400	-	-
総株主の議決権	-	11,064	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,645	1,023,043
売掛金	22,580	53,135
未収入金	86,034	101,583
商品	14	183
貯蔵品	7,332	7,454
前払費用	38,234	43,993
繰延税金資産	414,408	457,647
差入保証金	-	23,500
その他	302	345
貸倒引当金	2,159	2,685
流動資産合計	1,430,391	1,708,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,750
減価償却累計額	8,821	10,816
建物及び構築物(純額)	23,929	21,933
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	3,245	5,814
車両運搬具(純額)	12,321	9,752
工具、器具及び備品	61,840	66,670
減価償却累計額	32,712	40,775
工具、器具及び備品(純額)	29,127	25,894
有形固定資産合計	65,378	57,580
無形固定資産		
ソフトウェア	103,109	88,832
ソフトウェア仮勘定	-	7,864
無形固定資産合計	103,109	96,696
投資その他の資産		
投資有価証券	821	1,125
出資金	510	540
長期前払費用	8,704	9,059
敷金及び保証金	33,365	31,253
繰延税金資産	113,763	122,330
その他	5,998	5,998
投資その他の資産合計	163,162	170,307
固定資産合計	331,650	324,583
資産合計	1,762,042	2,032,786

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,595	47,410
未払金	46,540	52,564
未払費用	14,261	14,538
未払法人税等	85,054	153,186
未払消費税等	9,939	20,524
前受金	9,024	13,434
前受収益	1,022,571	1,125,184
預り金	2,673	9,304
その他	311	-
流動負債合計	1,296,972	1,436,147
固定負債		
長期前受収益	282,595	320,776
固定負債合計	282,595	320,776
負債合計	1,579,568	1,756,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,887	186,887
資本剰余金	125,218	125,218
利益剰余金	129,631	36,235
株主資本合計	182,473	275,869
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益累計額合計	0	7
純資産合計	182,474	275,862
負債純資産合計	1,762,042	2,032,786

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	885,183
売上原価	354,452
売上総利益	530,730
販売費及び一般管理費	
役員報酬	38,400
給料	77,712
賞与	12,902
法定福利費	15,008
地代家賃	14,276
減価償却費	19,317
貸倒引当金繰入額	525
旅費及び交通費	23,143
支払手数料	8,266
顧問料	25,854
販売促進費	38,554
消耗品費	3,171
その他	61,028
販売費及び一般管理費合計	338,161
営業利益	192,569
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	18
雑収入	1
営業外収益合計	112
営業外費用	
雑損失	48
営業外費用合計	48
経常利益	192,633
税金等調整前四半期純利益	192,633
法人税、住民税及び事業税	151,037
法人税等調整額	51,800
法人税等合計	99,236
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396
四半期純利益	93,396

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	7
その他の包括利益合計	7
四半期包括利益	93,389
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	192,633
減価償却費	33,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	525
受取利息及び受取配当金	110
売上債権の増減額(は増加)	30,555
たな卸資産の増減額(は増加)	291
仕入債務の増減額(は減少)	59,185
前払費用の増減額(は増加)	6,115
前受収益の増減額(は減少)	140,794
その他	2,084
小計	268,675
利息及び配当金の受取額	110
法人税等の支払額	83,488
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,297</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	12,988
無形固定資産の取得による支出	14,676
投資有価証券の取得による支出	316
出資金の払込による支出	30
敷金及び保証金の回収による収入	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,397
現金及び現金同等物の期首残高	863,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,043

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結累計期間において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,023,043千円
現金及び現金同等物	1,023,043

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84.41円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	93,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,396
普通株式の期中平均株式数(株)	1,106,400

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結累計期間に行った株式分割は、期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年5月31日)

公募増資について

当社株式は平成24年6月8日付で株式会社東京証券取引所マザーズから上場承認を得て、平成24年7月13日に上場いたしました。

当社は上場にあたり、平成24年6月8日及び平成24年6月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年7月12日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は257,267千円、発行済株式総数は1,196,400株となっております。

募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類 普通株式 90,000株

及び数

発行価格 1株につき1,700円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 1株につき1,564円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 1株につき1,360円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年6月25日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 1株につき782円

発行価額の総額 122,400千円

資本組入額の総額 70,380千円

払込金額の総額 140,760千円

払込期日 平成24年7月12日

資金の用途

- ・会員制事業における会員管理システムの開発資金
- ・コールセンター事業における対応履歴管理システムの開発資金
- ・社内基幹システムの開発資金
- ・データサーバ増設のための資金

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 哲 生  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 笠 原 幸 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月8日及び平成24年6月25日開催の取締役会において一般募集による新株式の発行を決議し、平成24年7月12日に払込が完了している。当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。